

## 財 産 目 録

2018年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
普通預金	両備信用組合		支払等に使用			1,020,294
事業未収金	中国電力		売電収入			414,227
流動資産合計						1,434,521
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
基本財産合計						0
<b>(2) その他の固定資産</b>						
機械及び装置	府中市木野山町箱田奥甲15 38番地・箱田苑発電所		売電	57,392,038	8,721,338	48,670,700
その他の固定資産合計						48,670,700
固定資産合計						48,670,700
資産合計						50,105,221
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
基本財産合計						0
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	中国電力					565,274
1年以内返済予定設備資金借入金	日本政策金融公庫					4,080,000
流動負債合計						4,645,274
<b>2 固定負債</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
基本財産合計						0
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	日本政策金融公庫					42,500,000
固定負債合計						42,500,000
負債合計						47,145,274
差引純資産						2,959,947

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。